

経営比較分析表（令和6年度決算）

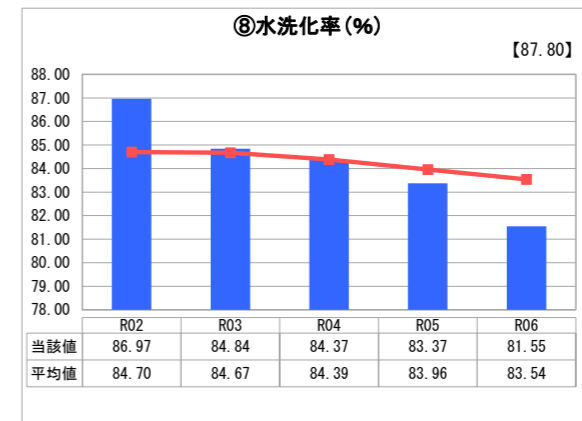
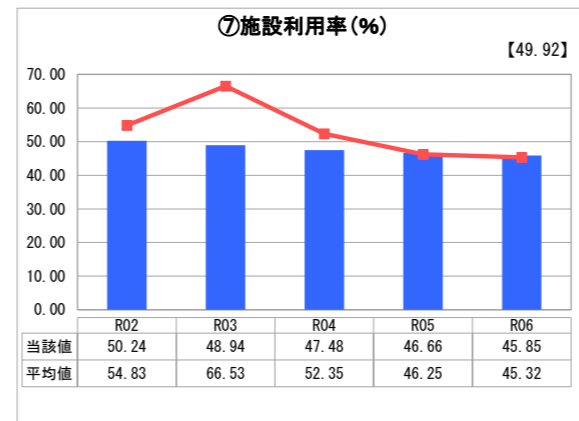
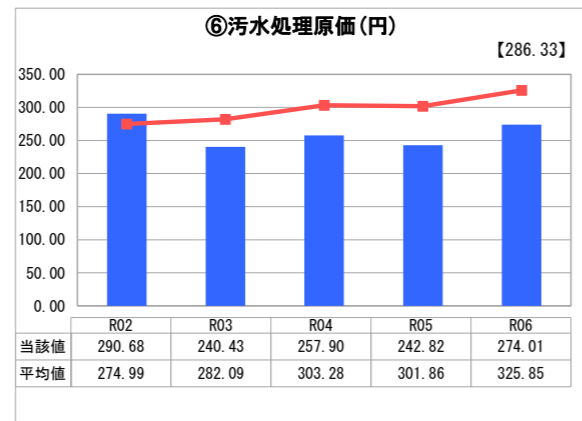
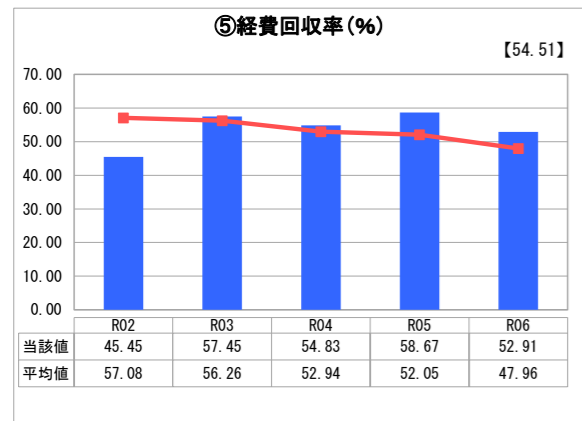
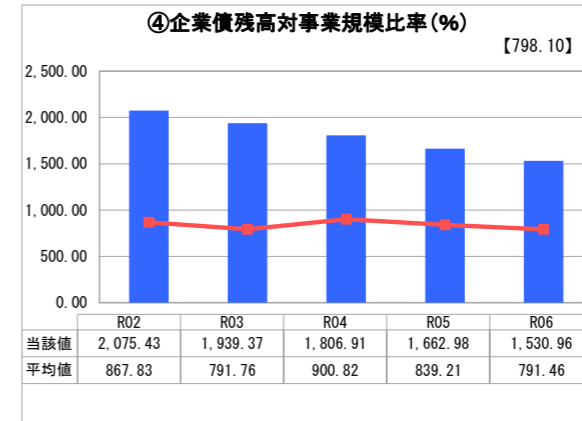
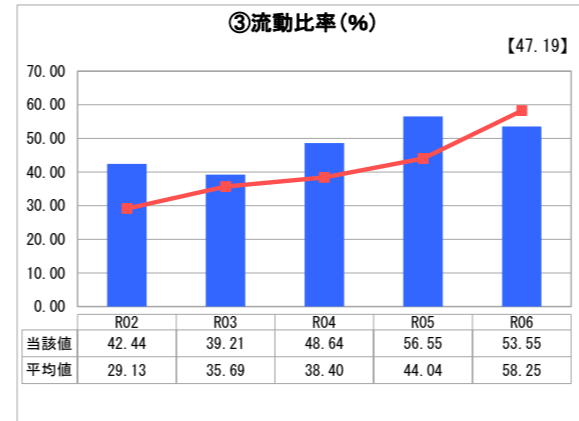
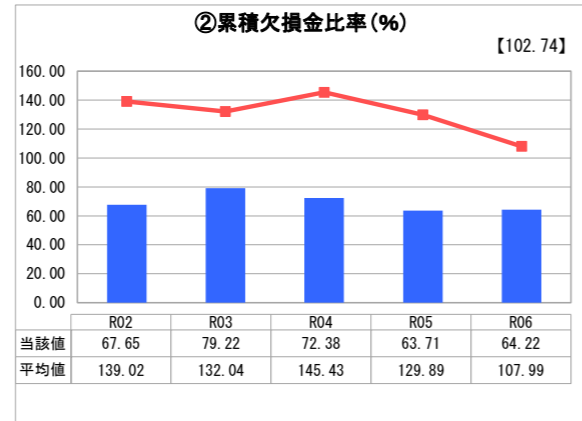
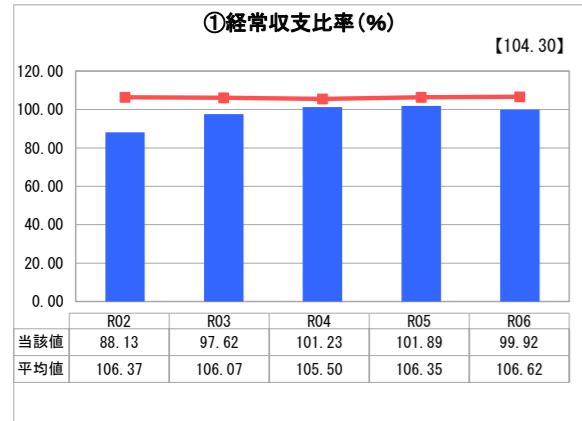
埼玉県 寄居町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	79.59	7.63	90.82	3,421

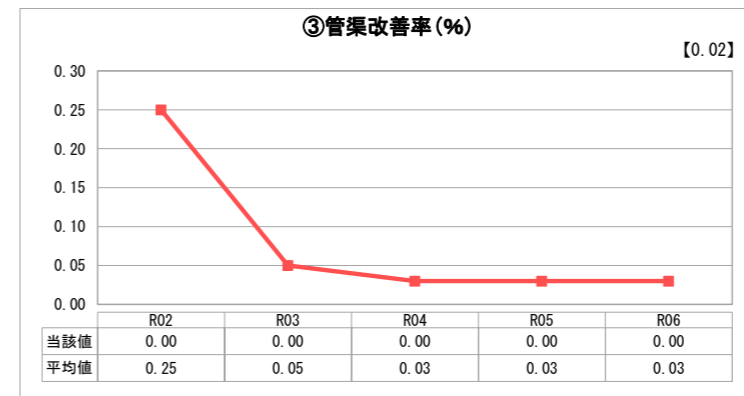
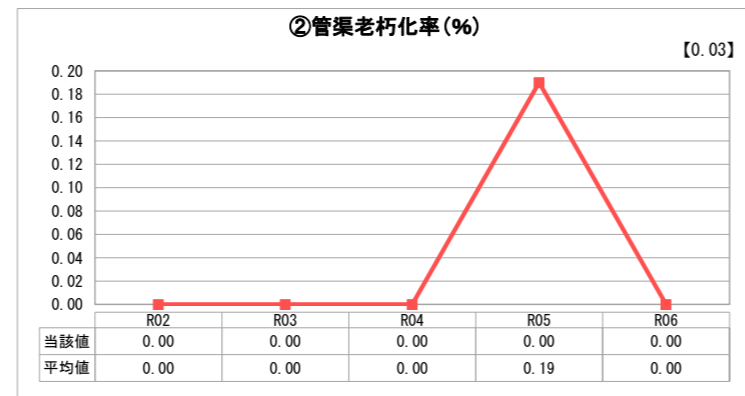
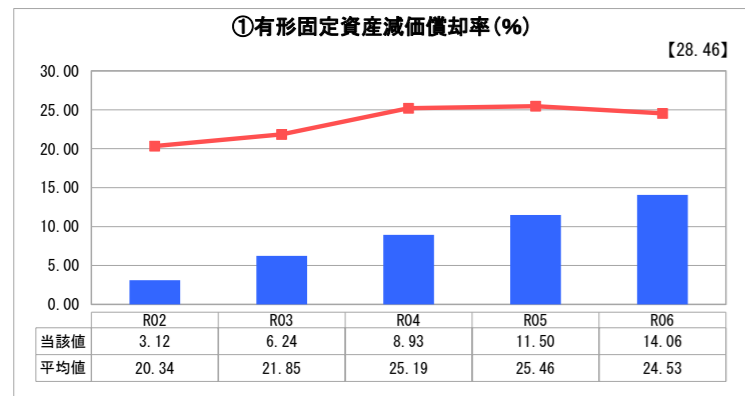
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,675	64.25	493.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,406	0.85	2,830.59

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」
100%を下回り前年度から減少した。主な要因は、物価・人件費の上昇に伴う動力費（電気代）や委託料等の支出増加である。使用料収入は前年並であり、引き続き接続勧奨等を行い使用料収入の確保に努めていく。

「②累積欠損金」
純損失が発生し比率が増加している。累積欠損金の主な要因は、法適用当初における資本的収支不足額を賄うための一般会計繰入金金の配分によるものである。

「③流動比率」
100%を下回り前年度から減少した。主な要因は、支出増加による現金預金の減少である。引き続き投資計画見直し等により企業債の減少に努めていく。

「④企業債残高対事業規模比率」
類似団体平均を上回るが、整備完了しており新たな借入れがないため、減少が見込まれる。今後は施設整備計画に基づいた適切な更新に努めていく。

「⑤経費回収率」
100%を下回り前年度から減少しており、引き続き使用料収入確保と経費削減の両面から、当該指標の改善に努めていく。

「⑥汚水処理原価」
類似団体平均を下回るが前年度から増加しており、引き続き経費削減等により、当該指標の改善に努めていく。

「⑦施設利用率」
類似団体平均と同水準で前年度から減少した。人口減少や節水機器等の普及により処理水量が減少傾向にあり、今後の施設更新において、機械装置等のダウンサイジング等を検討していく。

「⑧水洗化率」
類似団体平均を下回り前年度から減少した。水洗化戸数は増加したが水洗化人口は減少しており、人口動態による世帯人数の減少が主な要因と思われる。引き続き接続勧奨等による水洗化人口確保に努めていく。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」
全国・類似団体と比較して数値が低いことから、耐用年数の近い資産が少ないことが考えられる。将来に備え、財源確保や施設の在り方の研究を継続して行い、今後の更新に備えていく必要がある。

「②管渠老朽化率・③管渠改善率」
現在は更新を迎える管渠がないため、数値としては両指標とも0%である。今後は施設の整備計画に基づいた管路の点検・調査を適宜実施し、老朽管の更新を効率的に行う必要がある。

全体総括

令和6年度時点では、純損失が発生しており、経費回収率が100%以下であることから、使用料で回収すべき経費を賄っていない状況である。このことから、接続勧奨等の使用料収入の確保、経費の見直しによる削減等、経営戦略に基づいた持続可能な経営を行えるよう努めていく必要がある。

また、今後発生する管渠の更新についても、財政収支とのバランスを考慮し適正なタイミングでの実施ができるよう施設整備計画を活用するなど研究を継続していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。